

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第三章 農民の生活状態

第四節 「人身売買」と「耕作放棄」

人身売買 税金、供出、シェーレの拡大等の重圧で、四七、八年より農家の「インフレ景気」が後退し、とくに東北、北陸等単作地帯過小農家の窮乏が深まりつつあったが、四八年前半期よりこの顕著な現象が農村各地に発生した。一は昭和恐慌当時に見られたような「人身売買」であり、他は「耕作放棄」である。農家経済の窮迫をものがたる一つの指標として次にこの現象を見よう。

四八年八月、宮城県栗原郡の一農村より四名の子女がわずか数千円の前借金で千葉県の某工場につとめるために離村し、きわめて劣悪な非人道的な労働条件のもとに酷使されつつあると報ぜられた。「朝日」これに対し仙台労働基準局は基本的人権の侵害事実ありとして調査をはじめたが、その後同じ事件が福岡、栃木、山形、新潟等の農村で行われた事実が明かにされた。その一例を見ると、福島、山形県で人身売買を業とする周旋人一名が送検され、これらの者の手で売られた子供は一〇三名で、多くは一三、四才の子供で前借金は一人五〇〇円から一五、〇〇〇円くらい。その中では虐待酷使を訴えている者もあると。「毎日」一九四九・二・六)また新潟県においては「子供を他家に手離しているものが一五二件もあり、これは単作農家の北蒲原郡と雪に埋れている中蒲原郡に圧倒的多く、一二才を最低に一八才未満の女の子が九六名を数え、女給、芸者、女中、織物女工等大半は労働基準法に反し、その多くは労働契約を無視して前借で手離されたり、あるいは給料は親元に支払われていた」(同紙四九・二・七)

耕作放棄 一九四八年春以来、戦後の農村にとって全く予期しなかつた事態が発生した。——過剰人口と経営零細化の圧力の下で、一寸の土地でも欲しい農村で、全国各地の農民が土地の耕作をやめ、すすんで経営を縮小しようというのである。すなわち「耕作放棄」がはじまつたのである。

広い意味の耕作放棄は戦争中、とくに太平洋戦争末期には、かなり広汎に全国的に見られた現象であるが、それは労力が不足し家畜や肥料が不足して耕作したくでもできなかつたからである。しかるに戦後、労力はむしろ過剰であり、農民の全てが土地をもとめているときに耕作が放棄されて、雑草の生えるにまかされた田畑が三千五百町歩の余をこえたのは一見はなはだ奇妙な現象であつたにちがいない。

耕作放棄が最初に注目されたのは岡山県および山口県における小作人の土地返還の事例であつた。岡山農地事務局はこの事例をもつて「農地改革がその基盤において動揺するかに考えられ」実情を調査したところ、地主の策謀による土地取上げは一部にすぎず、基本的には「供出に関連する耕作意欲の減退」が重大な理由であることが明かにされた。この後四八年春に全国的現象となるにおよび、農林省はこれが実情を調査し、その結果は「昭和二十三年における耕作放棄について」(農地部「農地改革執務参考」第四二号)として発表されている。

第146表「耕作を放棄した農家数」によれば、耕作を放棄しその結果土地が荒廃に帰した農家数は二四、七三五戸、放棄されたが他の農家に引きつがれて耕作されたものは、九、二七八戸である。これを放棄の事由別に見ると、災害が六五・四%、供出税金が過重だからとの理由が一七・九%をしめている。しかし水害その他の災害のため地力が低下しただけでは放棄にならないのであつて「供出や税金がこの土地にもかかってくるので放棄したものも含まれている」

(前掲調査資料)。またその他の理由の中では「労力不足」がもつとも多いが、復員絶望とか、家族の死亡、あるいは年傭臨時雇の解雇による労力不足が主である。

第147表を見ると、荒廃したもの三、五二五町、継承されたもの一、七三四町合計五、二五九町九反である。

耕作放棄による荒廃面積について、その事由別に見ると「供出、税金の過重」によるものが二二・八%をしめている。また放棄された土地はやはり劣等地が大部分であつて、土地反別割の供出、税金の重圧の下では、経営を縮小して集約化する以外に逃げ道はないのであろう。また放棄地には新開拓地がすくなくないことも注目されねばならない。

なおいかなる地域に耕作放棄が多いかを示す第149表を見よ。山形、富山、滋賀、岡山等がもつとも多数で、また荒廃面積も大きい。また「耕作者が変つた放棄地の放棄前と後とを比較してみれば、山形、福井、滋賀、兵庫、徳島、鹿児島等の諸県では経営の集中が、他では大むね経営の零細化がみられ、一部田を畑に作付転換をしたこと」が報告されている(前掲調査報告)。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
